

第6回 雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会（平成30年7月3日開催）

避難状況アンケート調査結果に基づき防災広報チラシの配布・防災教育に関する取組・タイムラインの見直しを行うことで合意

- 協議会委員18名の参加のもと、「第6回雄物川大規模氾濫時の減災対策協議会」を開催し、避難状況アンケート調査結果に基づき防災広報チラシの配布・防災教育の取組・タイムラインの見直しについて、今後取り組んでいくことで合意した。
- 大仙市長より、大仙市の「要配慮者利用施設における洪水時の避難確保計画」策定促進の取り組みについてご紹介いただいた。
- 各自治体より雄物川の減災に係る今後の取り組み予定について、積極的に推進することをご報告いただいた。

開催日:平成30年7月3日(火) ※代理出席
会場:大仙市大曲交流センター

委員構成:秋田市長※	秋田県	総務部 危機管理監※
横手市長※		建設部 部長※
湯沢市長※		秋田地域振興局長
大仙市長		仙北地域振興局長
仙北市長※		平鹿地域振興局長
美郷町長※		雄勝地域振興局長※
羽後町長	気象庁	秋田地方気象台長
東成瀬村長※	国土交通省	秋田河川国道事務所長※
		玉川ダム管理所長
		湯沢河川国道事務所長



協議会の開催状況

主な発言内容（発言順）

●要配慮者利用施設における「洪水時の避難確保計画」策定促進の取り組みについて

- 大仙市長
 - ・要配慮者利用施設における「洪水時の避難確保計画」を策定するにあたり、依頼文書とともに避難確保計画の作成例をHP上でデータ提供を行ったほか、職員による個別の作成指導を行った。
 - ・順調に作成済みの施設が増加している要因として、避難確保計画の作成依頼のタイミングに合わせ依頼内容を変えていること、大仙市における災害のタイミングが重なったことにより、各施設管理者の防災意識が高まっていることが要因の一つではないかと考えている。
 - ・特別養護老人ホーム「愛幸園」においては、避難確保計画の作成及び避難訓練により、平成29年7月出水時に全員が避難を行うことができた。
 - ・今後の目標・取り組みとして、平成30年度中に避難確保計画の作成率100%を達成・避難訓練を促し各施設の避難計画の熟成を図っていきたい。

●雄物川の減災に係る今後の取り組み予定について

- 秋田市危機管理監
 - ・市の管理河川に危機管理型水位計を設置していく予定。
- 横手市危機管理監
 - ・1箇所地区を指定し3世代で暮らしている方々を対象に、実際に防災マップを活用しながら危険箇所・避難経路等の確認を行い、地区の防災マップ作成に取り組んでいる。
- 湯沢市副市長
 - ・避難勧告等判断マニュアル、受援計画及び避難所開設マニュアルの整備等を行った。
- 大仙市長
 - ・昨年7月8月は丸子川流域の大曲市街地で浸水被害が発生したことを踏まえ、内水対策の常設排水ポンプ20インチ3基設置した。
 - ・主要なアンダーパスに手動遮断機を設置予定。
 - ・住民の主体的避難を促す情報伝達手段の多重化と周知として、防災ラジオの無償配布と登録制携帯メールの登録促進を図っていく予定。
 - ・平成29年12月にハザードマップを全戸配布していたが、アンケート調査結果より知らない及び知っていたが内容が分からないと言う方が79%となっていることから、再度周知・徹底をして行くとともに、さらに住民に密接な関係にある自主防災組織単位のハザードマップの作成を促進していきたい。
- 仙北市総合防災課長
 - ・直接各地区に伺い自主防災組織の立ち上げを推進しているほか、自主防災組織活動推進事業費補助金を交付し活動を支援していく。
- 美郷町副町長
 - ・3ヶ年計画の最終年として、防災ラジオの全戸配布完了予定。
- 羽後町長
 - ・合併前の旧町村単位の7つで水害及び地震に対する避難訓練を行っている、避難所となる学校等で講話を行い住民の方へ防災教育を行っている。
 - ・実際に行ってみて感じていることは、コミュニティ組織がしっかりしているところは住民の参加が多く、町場のような中心部ではコミュニティ組織が薄く参加率が低い傾向がある。コミュニティ組織を作っていくことがいかに大事か実感している。
- 東成瀬村民生課長
 - ・防災行政無線を中心に情報伝達を行っている。全戸に設置している個別受信機と移動系無線の更新を予定している。



委員からの発言（左：大仙市長 右：羽後町長）



委員からの発言（左：美郷町副町長 右：湯沢市副市長）